# 第7期 事業報告書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団

## 第7期事業報告書

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

#### 1. 整備助成事業

船員の福利厚生の増進を図り、わが国海運業ならびに水産業の発展に寄与するため、 定款に基づき船員福祉に関する施設、団体に対して資金援助を行った。

本年度は、(一社)日本海員掖済会より申請のあった横浜掖済会病院及び長崎掖済会病院の医療機器整備事業に対する補助金を評議員会の決定により交付した。

なお、交付状況の詳細については下記のとおりである。

#### ※第7期(平成31年度)補助金の交付状況

決定評議員会	交付対象事業名	決定交付金額	交付・事業完了日
○平成31年3月19日 第19回臨時評議員会 決定	(一社)日本海員掖済会 横浜掖済会病院及び 長崎掖済会病院の 医療機器整備事業	4,000,000円	令和元年6月3日交付 令和元年10月31日完了
	交付額合計	4,000,000円	

#### 2. 運営助成事業

この事業は、本財団が行っていた「宿泊優待制度」の発展的活用として、平成24年 12月1日より実施した事業で、宿泊利用助成制度審査認定委員会が認定した福利厚生 施設が行った船員およびその家族に提供する福利厚生サービスに係る運営資金の一部 を助成することを目的としている。

本年度における助成対象は、3団体、9施設で延べ17, 182件、助成金額は17, 182, 000円となった。

なお、各施設の月別利用実績は次表のとおりである。

	宿泊割引制度利用実績集計表															
				自立	平成31年	4月1日	至令	和2年3	月31日							
団 体 名	施設名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	前年度実績	増減
(一財)日本船員厚生協会	川崎海員会館	15	1	7	9	6	4	4	2	1	5	2	1	57	512	△ 455
	エスカル横浜	150	58	239	142	104	103	157	137	141	72	44	37	1, 384	997	387
	ナビオス横浜	276	228	149	440	210	224	204	229	289	325	231	123	2, 928	2, 750	178
	エスカル神戸	355	220	477	488	367	449	516	533	461	247	730	1, 103	5, 946	5, 589	357
	小計	796	507	872	1,079	687	780	881	901	892	649	1,007	1, 264	10, 315	9, 848	467
(一財)船員保険会	鳴子やすらぎ荘	210	227	162	154	186	188	170	189	200	214	211	191	2, 302	2, 574	△ 272
	サンポートみさき	35	9	30	5	29	45	37	49	47	69	121	23	499	353	146
	箱根嶺南荘	19	44	35	20	25	23	19	19	20	28	18	23	293	258	35
	やいづマリンパレス	386	285	255	252	230	316	236	340	203	403	380	352	3, 638	3, 496	142
	小計	650	565	482	431	470	572	462	597	470	714	730	589	6, 732	6, 681	51
(一財)東京船員厚生協会	東京海員会館	6	13	2	2	3	17	7	66	6	5	4	4	135	128	7
	総合計	1, 452	1,085	1, 356	1,512	1, 160	1, 369	1,350	1,564	1, 368	1, 368	1,741	1, 857	17, 182	16, 657	525
前年度実績		1, 648	1, 117	1, 385	1, 603	1, 304	1, 250	1, 447	1, 560	1, 311	1, 179	1, 419	1, 434	16, 657		
差異(本年度-前年度)		△ 196	△ 32	△ 29	△ 91	△ 144	119	△ 97	4	57	189	322	423	525		

#### 3. 会議関係

#### (1) 理事会の開催

#### ①第23回理事会 令和元年5月10日

• 報告事項

報告事項第1号 第22回理事会議事録確認について

報告事項第2号 第7期第1回職務執行状況の報告について

報告事項第3号 第19回臨時評議員会の結果報告について

•審議事項

第1号議案 第6期 (平成30年度) 事業報告の承認について

第2号議案 第6期 (平成30年度) 決算報告の承認について

第3号議案 特定資産(助成事業管理積立資産)の取崩限度額の設定について

第4号議案 第20回定時評議員会の招集について

#### ②第24回理事会(書面開催) 令和元年5月27日

•審議事項

第1号議案 会長(代表理事)、常務理事(業務執行理事)及び副会長の 選任について

#### ③第25回理事会 令和元年11月21日

• 報告事項

報告事項第1号 第23回理事会議事録確認について

報告事項第2号 第24回理事会(書面開催)議事録確認について

報告事項第3号 第7期第2回職務執行状況の報告について

報告事項第4号 第20回定時評議員会の結果報告について

報告事項第5号 第7期 (平成31年度) 上半期事業報告について

報告事項第6号 第7期 (平成31年度) 福利厚生施設の視察報告について

•審議事項

第1号議案 公益目的事業の見直し及び今後の財源について

第2号議案 評議員1名の辞任に伴う評議員選定委員会への評議員候補者の 推薦について

第3号議案 第21回臨時評議員会の招集について

#### ④第26回理事会 令和2年2月26日

• 報告事項

報告事項第1号 第25回理事会議事録確認について

報告事項第2号 第7期第3回職務執行状況の報告について

報告事項第3号 第10回評議員選定委員会の結果報告について

報告事項第4号 第21回臨時評議員会の結果報告について

•審議事項

第1号議案 (一財) 日本船員厚生協会 ナビオス横浜の整備事業について

第2号議案 (一社) 日本海員掖済会 宮城利府掖済会病院の医療機器整備 事業について

第3号議案 第8期(令和2年度)事業計画(案)について

第4号議案 第8期(令和2年度)収支予算書(案)について

第5号議案 第22回臨時評議員会の招集について

#### (2) 評議員会の開催

#### ①第20回定時評議員会 令和元年5月27日

• 報告事項

報告事項第1号 第19回臨時評議員会議事録確認について 報告事項第2号 第7期第1回職務執行状況報告について

•審議事項

第1号議案 第6期 (平成30年度) 事業報告の承認について

第2号議案 第6期 (平成30年度) 決算報告の承認について

第3号議案 特定資産(助成事業管理積立資産)の取崩限度額の設定について

第4号議案 任期満了に伴う理事の選任について

#### ②第21回臨時評議員会 令和元年12月11日

• 報告事項

報告事項第1号 第20回定時評議員会議事録確認について

報告事項第2号 第7期第2回職務執行状況報告について

報告事項第3号 第10回評議員選定委員会の結果報告について

報告事項第4号 第7期 (平成31年度) 上半期事業報告について

報告事項第5号 第7期 (平成31年度) 福利厚生施設の視察報告について

•審議事項

第1号議案 公益目的事業の見直し及び今後の財源について

#### ③第22回臨時評議員会 令和2年3月16日

• 報告事項

報告事項第1号 第21回臨時評議員会議事録確認について 報告事項第2号 第7期第3回職務執行状況の報告について

•審議事項

第1号議案 (一財) 日本船員厚生協会 ナビオス横浜の整備事業について

第2号議案 (一社) 日本海員掖済会 宮城利府掖済会病院の医療機器整備 事業について

第3号議案 第8期(令和2年度)事業計画(案)について

第4号議案 第8期(令和2年度)収支予算書(案)について

#### (3) 評議員選定委員会の開催

#### ①第10回評議員選定委員会 令和元年11月21日

第1号議案 評議員1名の辞任による解任について

第2号議案 評議員1名の辞任による選任について

#### 4. 業務監査・検査

第6期(平成30年度)事業および決算について、平成31年4月23日に綾、道山両監事による監査を受け、適正に処理されていることが認められた。

#### 5. 福利厚生施設の視察

福利厚生施設の整備および運営助成事業の実施状況について、アドバイザリー契約 を締結している小瀧理宏会計士と安井孝徳税理士による現地視察を行った。

今回、現地視察を行った施設は以下のとおりである。

• 長崎掖済会病院(一般社団法人 日本海員掖済会) 令和元年7月3日視察実施

#### 6. 拠出金の入金状況

本年度における月別の入金状況は、下表のとおりである。

#### 拠出金明細

自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

					単位=円
月別\部属別	外航	水産	内航	沿海	計
平成31年4月	110, 300	134, 480	138, 300	374, 400	757, 480
令和元年5月	85, 600	85, 320	123, 600	281, 500	576, 020
6月	443, 100	235, 020	971, 700	1, 699, 440	3, 349, 260
7月	257, 000	439, 100	815, 700	972, 880	2, 484, 680
8月	113, 400	117, 180	65, 900	399, 920	696, 400
9月	53, 000	99, 160	182, 300	382, 540	717, 000
10月	109, 100	165, 200	103, 800	323, 520	701, 620
1 1 月	81, 400	100, 800	113, 700	291, 100	587, 000
12月	496, 100	341, 460	1, 759, 400	2, 136, 520	4, 733, 480
令和2年1月	251, 200	467, 280	992, 800	944, 840	2, 656, 120
2月	118, 600	172, 260	50, 600	474, 740	816, 200
3月	54, 200	230, 540	226, 400	397, 940	909, 080
計	2, 173, 000	2, 587, 800	5, 544, 200	8, 679, 340	18, 984, 340
納入員数	21, 730	32, 674	55, 442	91, 490	201, 336
前年度実績	2, 256, 100	2, 360, 200	5, 334, 200	8, 854, 860	18, 805, 360
納入員数	22, 561	27, 550	53, 342	88, 861	192, 314
	△ 83, 100	227, 600	210, 000	△ 175, 520	178, 980
当年度一前年度					
	△ 831	5, 124	2, 100	2, 629	9, 022

#### 7. 人 事

#### (1) 理事

令和元年5月27日開催の第20回定時評議員会をもって、理事8名が任期満了になり、 全員が引き続き再任された。

また、任期満了に伴う会長(代表理事)および常務理事(業務執行理事)の選任については、第24回理事会において、会長には山﨑理事、常務理事には鈴木理事がそれぞれ選任された。

#### (2) 評議員

辞任に伴い、以下の交替があった。

なお、新任者の任期は前任者の残任期間となる。

○令和元年11月21日開催 第10回評議員選定委員会で決定

 辞任
 遠
 藤
 全日本海員組合

 新任
 及
 川
 孝
 敏
 全日本海員組合

以上による、3月31日における理事・監事・評議員の名簿は、【別紙1】のとおりである。

# 【別紙1】

# 公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団 評 議 員 名 簿

令和2年3月31日現在

氏 名	所 属 団 体 名			
かわせ ゆう 川瀬 悠	一般社団法人 日本船主協会			
きのした かずや 木下 一也	鶴見サンマリン 株式会社			
おき しゅういち 脇 修一	株式会社 商船三井			
いわせ けいちろう 岩瀬 恵一郎	一般社団法人 日本旅客船協会			
きがみ まさし 木上 正士	一般社団法人 大日本水産会			
かつた つとむ 勝田 <b>勉</b>	一般社団法人 全国まき網漁業協会			
もりた やすみ 森田 保己	全日本海員組合			
おいかわ たかとし 多川 孝敏	全日本海員組合			

### 役 員 名 簿

令和2年3月31日現在

役職名 氏 名		所 属 団 体 名			
代表理事 やまざき じゅんいち 山﨑 潤 一		東海汽船 株式会社			
理事 出中 俊弘		一般社団法人 日本船主協会			
理事	ましだ みつのり 吉田 光徳	一般社団法人 日本トロール底魚協会			
理事	たなか しんいち 田中 伸一	全日本海員組合			
常務理事	すずき じゅんぞう 鈴木 順三	全日本海員組合			
理事	やまもと ひろし 山本 <b>廣</b>	船主団体 内航労務協会			
理事	ながた ひでひろ 長田 栄弘	日本カーフェリー労務協会			
理事	っちゃ ゃわら 土屋 和	日本かつお・まぐろ漁業協同組合			

# 監事名簿

令和2年3月31日現在

役職名 氏 名		所 属 団 体 名			
監事	あや きょたか 綾 清隆	川崎汽船 株式会社			
監事	<sup>みちやま</sup> ひろのぶ 道山 弘信	全日本海員組合			

# 第7期(平成31年度)事業報告 附属明細書

第7期(平成31年度)事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和2年5月 公益財団法人 日本船員福利厚生基金財団